

デジタル学習基盤に必要なシステム構成・機能の 検討に向けて

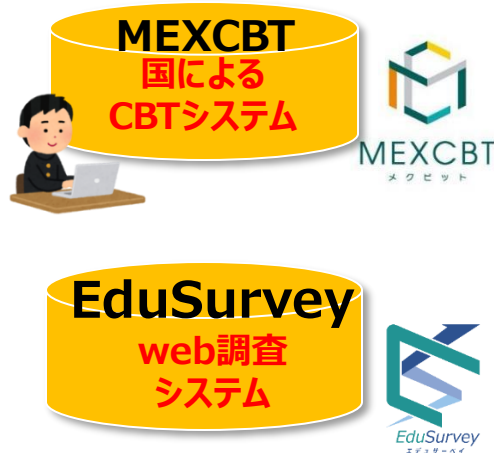
文部科学省総合教育政策局教育DX推進室

教育DXを推進するための考え方と文部科学省のこれまでの取組

- 教育DXにより、「児童生徒 1 人 1 台端末環境において、誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの力を最大限に引き出す」ためには、①基盤的ツールの開発・活用、②教育データの標準化などの共通的なルールの整備、③教育データの分析・利活用について、可能な部分から着手し全国的な仕組みにつなげていく必要がある。
- 文部科学省としても、基盤となるツールを整えるとともに、自治体・事業者ごとにバラバラに定義されたり、バラバラに活用されている教育データやノウハウ・知見を全国レベルで共有し、それらを用いて新たな価値を創り出すことに向けたルールを整備してきた。

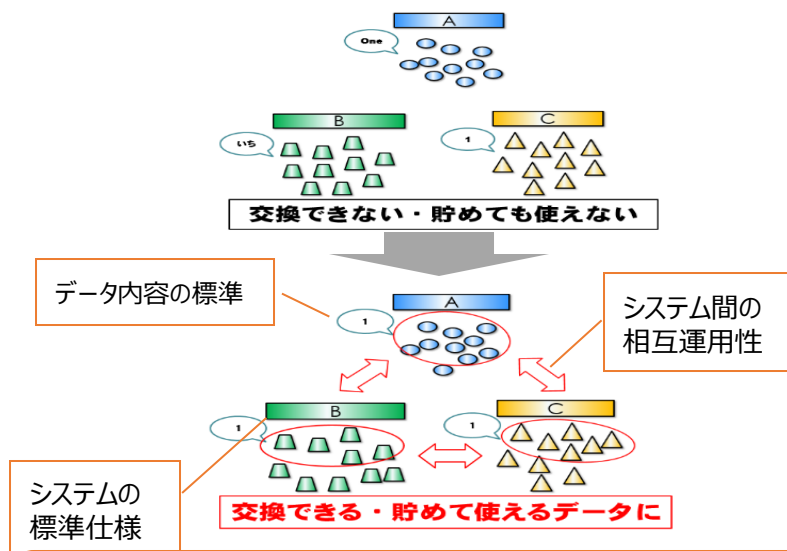
① ツール

全国の学校・自治体が共通で
使えるシステムの開発・運用



② ルール

教育データの内容・データ相互
運用性のための規格の共通化



(例) 学習eポータル標準モデルver4.0 (2024年 3 月)
学習eポータルに関するルールや相互運用性を定めたもの。
ルールの考え方として、協調領域と競争領域という組み合わせにより、
相互運用性を確保しつつ創意工夫を活かしたサービスの開発、提供を期待

協調領域

競争領域

③ 分析・活用

データの分析、知見の共有



児童生徒がどこでつまづきやすいのかを
データから分析

地域や学校を超えて、
よい実践やノウハウを共有

真に支援が必要な子供を特定・支援

学校・行政に還元・反映
学校現場の改善へ

ツール（文部科学省CBTシステム：MEXCBT）

MEXCBTの概要

- 小・中・高等学校等の子供の学びの保障の観点から、児童生徒が学校や家庭において、学習やアセスメントができるCBTシステム
- 文部科学省が開発し、現在、公立小学校の80%超、公立中学校のほぼ全てが登録（ほぼ全ての自治体、約2.7万校、約890万アカウントが登録）
- 国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題約40,000問を活用可能
- 「GIGAスクール構想」により実現する「1人1台端末」を活用した「デジタルならではの学び」を実現

MEXCBTのこれまで & これから

- 令和2年度に実証を行い、令和3年度から希望する全国の小・中・高等学校等での活用を開始。
- 令和5年度の全国学力・学習状況調査中学校英語「話すこと」調査、令和6年度の中学校質問調査において、約100万人が活用。
- 今後、令和7年度の全国学力・学習状況調査中学校理科においても活用を検討している他、令和9年度からの全国学力・学習状況調査の全面CBT化ではMEXCBTを活用することを想定。

（参考）

令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のCBTでの実施について（令和6年4月／文部科学省総合教育政策局参事官（調査企画担当）付学力調査室） ※抜粋

2. 使用するCBT システム

- 令和5年度悉皆調査においては、英語「話すこと」調査や生徒質問調査の一部で MEXCBT を活用した。また、令和6年度経年調査の教科調査においてもMEXCBTを用いることとしている。さらに、地方自治体独自の学力調査においてMEXCBTを活用する事例も一定程度蓄積されている。
- このように、教科調査をMEXCBTで実施した実績も蓄積されてきているため、令和7年度以降の悉皆調査のうちCBTを活用する部分については、教科調査、児童生徒質問調査ともに、MEXCBTを活用して実施することとする。



M E X T + C B T
文部科学省 Computer Based Testing

搭載コンテンツ：約40,000問

国が作成した問題

⇒全国学力・学習状況調査、中卒・高卒程度認定試験

地方自治体作成問題

⇒岩手県、千葉県、山口県、さいたま市、幸手市
⇒教員等が作成した独自問題 など

CBTならではの問題

⇒PISA（国際学力調査）の公開問題
⇒全国学力・学習状況調査を題材とした動画問題
⇒情報モラル学習コンテンツ

画面イメージ：見やすいテスト実施画面



ルール（学習リソース間の相互運用性の確保）

相互運用性のルールの概要

- 多様な学習リソース（デジタル教科書・教材、各種ツールなど）を活用して取得できる教育データの相互運用性を確保することで、教育委員会等がそれぞれのニーズに合った学習環境を柔軟に構築できるようにする。
- ルールの考え方としては、協調領域と競争領域の組み合わせにより、相互運用性を確保しつつ創意工夫を活かしたサービスの開発、提供を期待できる仕組みとなるようにする。

協調領域	システム間の相互互換性を担保するため、国際標準規格などの汎用的な定義を行い、各システムとも実装
競争領域	協調領域以外の部分は、各社が創意工夫を行い独自に機能を実装

（ルールの例）

- 学習eポータルがシステムとしてどうあるべきか、学習eポータルが他のシステムとどう相互運用性を確保するかに関するルール

「学習eポータル」に関するルールや相互運用性の現状

- 学習eポータルとは、日本の初等中等教育（学校教育）において、学習リソース（デジタル教科書・教材、各種ツールなど）を便利に使うために共通で必要な機能を備えたソフトウェアのうち、国の定める標準（ルール）に則った機能を実装したもの。
- 事業者、研究者、学校関係者等により、学習eポータルの標準モデルや学習リソースとつながる場合の技術規格などを検討してきた。
- 民間が提供するものとともに、文科省で提供する無償のもの（いわゆる「実証用学習eポータル」）がある。

（機能の例）

- MEXCBTへのアクセス機能
- 連携のハブ機能（学習ツール連携機能※1、シングルサインオン機能※2等のアクセスの容易化など、学習リソースの利活用の連携のハブとして機能）
 - ※1 他の学習リソースにつながる機能
 - ※2 各システムそれぞれにID・パスワードを入れてログインせずとも1度のログイン操作で複数のシステムにアクセスできるようになる機能
- 学習の窓口機能（多様な学習リソースの互換性のあるデータを学習eポータルで一覧的に可視化して活用することができる機能）

検討をお願いしたいこと

教育データ利活用を全国の教育委員会・学校に広めるために、教育データ利活用のための標準的なシステム構成や、コスト面を含めた教育データ利活用を持続可能な取組とする観点からの国、地方自治体、民間等の役割分担について検討を行う。

【検討をお願いしたいこと】 ※抜粋

③ ③－１（①の期待に応えるために、また②において整理されるケース例を実現するために）必要となる機能やサービスの現状・課題を確認しつつ、自治体等が整備することが望ましいシステム構成や必要な機能等を整理。

③－２ その際、「将来像を見据えつつ、実現可能なところから着実に実施する」観点から、すべての自治体で最低限整備が必要なことと、各自治体がニーズに合わせて選択することができることを区別して提示する等、初めて取り組む自治体や小さい自治体等にも配慮

④（これまで国レベルで整備してきた仕組みや、③で整理するシステム等を含め、）教育データ利活用を持続的に行っていくため、国、地方自治体、民間企業、研究機関等は、コスト面も含め、それぞれがどのような役割を果たしていくことが望ましいかを整理、提案

（大目的）

児童生徒 1 人 1 台端末環境
において、誰一人取り残すこと
なく、全ての子供たちの力を
最大限に引き出す



そのために、教育データの効果的な利活用を
促進するための役割分担イメージ

